

【 2 】 歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】 1 議会費

108,363千円

【項】 1 議会費

108,363千円

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

1

議 会 費

108,363千円

1. 議会の活動状況

議 会 名	会 期	会 議 日 数	審 議 件 数	町 長 提 出 議 案					議 員 提 出 議 案			
				条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他
	日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
6月定例会	9	2	9	2	3	2	2	0	0	0	0	0
9月定例会	12	2	26	1	7	12	6	0	0	0	0	0
12月定例会	11	2	12	5	5	0	1	0	0	1	0	0
3月定例会	8	2	52	7	16	0	26	1	0	0	0	2
小 計	40	8	99	15	31	14	35	1	0	1	0	2
5月 9日臨時会	1	1	5	0	1	0	0	4	0	0	0	0
7月21日臨時会	1	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1
11月28日臨時会	1	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
小 計	3	3	10	2	2	0	0	5	0	0	0	1
計	43	11	109	17	33	14	35	6	0	1	0	3

2. 委員会の開催状況

常任委員会	開催日数	特別委員会等	開催日数
総務建設産業委員会	4日	議会運営委員会	5日
民生文教委員会	4日	議会広報編集委員会	16日
計	8日		

3. 議会の行政視察研修

研 修 先 と 内 容
H23.10.6～7 山口県岩国市・光市 ○国体事業の推進について

【款】 2 総務費

908,022千円

【項】 1 総務管理費

750,745千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
1 一 般 管 理 費 331, 334 千円	1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>制定</th><th>改正</th><th>廃止</th><th>計</th></tr><tr><td>条 例</td><td>6</td><td>1 1</td><td>0</td><td>1 7</td></tr><tr><td>規 則</td><td>8</td><td>1 5</td><td>0</td><td>2 3</td></tr><tr><td>要綱等</td><td>6</td><td>3 0</td><td>0</td><td>3 6</td></tr><tr><td>規 程</td><td>3</td><td>9</td><td>0</td><td>1 2</td></tr><tr><td>計</td><td>2 3</td><td>6 5</td><td>0</td><td>8 8</td></tr></table> (1) 条例の制定 ・池田町道の駅池田温泉施設の設置及び管理に関する条例 ・池田町常勤の特別職職員の給与の特例に関する条例 ・池田町企業立地促進条例 ・池田町収入印紙等購買基金条例 ・池田町まちづくり条例 ・池田町暴力団排除条例 (2) 規則の制定 ・池田町経営体育成支援事業交付規則 ・池田町道の駅池田温泉施設の設置及び管理に関する条例施行規則 ・池田町役場の執務時間の特例に関する規則 ・池田町リサイクルセンター管理運営規則 ・池田町企業立地促進条例施行規則 ・池田町民泊受入家庭小規模修繕事業に関する補助金交付規則 ・ぎふ清流国体池田町民泊運営事業に関する補助金交付規則 ・「ぎふ清流国体」ミナモのお宿池田ごはん普及交付金交付規則 2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況 (1) 指名競争入札者審査委員会開催状況 開催回数 2 3 回	区 分	制定	改正	廃止	計	条 例	6	1 1	0	1 7	規 則	8	1 5	0	2 3	要綱等	6	3 0	0	3 6	規 程	3	9	0	1 2	計	2 3	6 5	0	8 8
区 分	制定	改正	廃止	計																											
条 例	6	1 1	0	1 7																											
規 則	8	1 5	0	2 3																											
要綱等	6	3 0	0	3 6																											
規 程	3	9	0	1 2																											
計	2 3	6 5	0	8 8																											

(2) 工事等請負契約の状況

(単位：千円)

契約金額 事 項	50 万円未満		50 万円以上 100 万円未満		100 万円以上 500 万円未満	
工事種別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土木工事	0	0	3	2,310	32	72,240
舗装工事	0	0	0	0	5	14,580
建築工事	1	186	3	2,110	10	28,750
電気工事	2	540	0	0	3	7,600
機械工事	2	920	1	950	6	13,590
その他工事	15	3,788	4	3,130	20	43,050
測量等委託	8	3,078	2	1,580	37	86,376
計	28	8,512	13	10,080	113	266,186

500 万円以上 1,000 万円未満		1,000 万円以上		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
7	48,350	12	337,100	54	460,000
3	23,600	4	75,000	12	113,180
1	8,300	1	36,000	16	75,346
1	5,100	0	0	6	13,240
0	0	0	0	9	15,460
1	7,350	0	0	40	57,318
7	41,600	5	93,530	59	226,164
20	134,300	22	541,630	196	960,708

(特別会計含む)

(3) 電子入札の実施状況(ただし、請負契約金額130万円以上に限る)

建設工事関係 104件中 92件(実施率 88.46%)

測量及び建設コンサル関係 15件中 15件(実施率 100.00%)

(4) 指名競争入札参加資格審査申請受付

(岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計)

建設工事関係 1,313件

測量及び建設コンサル関係 585件

延べ受付数 1,898件

(池田町役場新規受付分)

経常建設企業体関係 17社

業務委託関係 406社

物品納入関係 432社

延べ受付数 855社

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

3. 給与費等決算状況

一般会計

(1) 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当等	計		
本年度	長 等	3		18,408	7,040	25,448	3,175	28,623
	議 員	12	39,300		14,877	54,177	34,589	88,766
	その他	392	41,034			41,034		41,034
	計	407	80,334	18,408	21,917	120,659	37,764	158,423
前年度	長 等	2		11,604	4,425	16,029	1,392	17,421
	議 員	12	39,300		14,877	54,177	6,595	60,772
	その他	586	48,379			48,379		48,379
	計	600	87,679	11,604	19,302	118,585	7,987	126,572
比較	長 等	1	0	6,804	2,615	9,419	1,783	11,202
	議 員	0	0	0	0	0	27,994	27,994
	その他	△ 194	△ 7,345	0	0	△ 7,345	0	△ 7,345
	計	△ 193	△ 7,345	6,804	2,615	2,074	29,777	31,851

(2) 一般職給与

(単位：千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	517,043	15,682	2,455	2,813	169	21,705
前年度	520,368	16,085	2,486	2,643	202	21,235
比 較	△ 3,325	△ 403	△ 31	170	△ 33	470

手 当				共済費	合 計
通勤手当	寒冷地・宿日直・児童・特例一時金	期末・勤勉手当	計		
5,730	14,726	186,121	249,401	182,275	948,719
5,525	10,932	188,845	247,953	179,401	947,722
205	3,794	△ 2,724	1,448	2,874	997

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					
---	-------------------	--	--	--	--	--

(3) 一般職職員数

(単位：人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本年度	107	37	10	0	17	171
前年度	104	36	12	0	18	170
比 較	3	1	△ 2	0	△ 1	1

(職員数は年度末現在)

特別会計

(1) 一般職給与

(単位：千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当
本年度	34,543	1,524	97	642		416
前年度	37,022	2,146	49	324		1,231
比 較	△ 2,479	△ 622	48	318	0	△ 815

手 当				共済費	合 計
通勤手当	寒冷地・宿日直・児童・特例一時金	期末・勤勉手当	計		
218	913	12,267	16,077	10,901	61,521
269	1,957	13,099	19,075	10,673	66,770
△ 51	△ 1,044	△ 832	△ 2,998	228	△ 5,249

(2) 一般職職員数

(単位：人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本年度	5				6	11
前年度	6				5	11
比 較	△ 1	0	0	0	1	0

(職員数は年度末現在)

4. 人事管理他

(1) 行政機構及び事務の合理化

当町においても、住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴って時代に即応した組織機構を編成するため、また効率的・効果的な行政運営を図るため、池田町行政改革大綱を尊重して、計画的・効果的な推進に努力している。

(2) 定員管理

職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、行財政総点検を実施し事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制を継続維持していく。

(3) 職員研修

職員研修にあたっては、一般行政職員を対象とした接遇マナー研修を実施し、接客マナーの基本を習得すると共に、地方公務員倫理の確立、資質・職務遂行能力の向上、モチベーションの維持等を図るため、自己啓発に重点を置いた研修内容の充実に努めた。

(内容) 市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加
滞納処分できる債権の徴収実務を習得するための研修他

(4) 厚生制度

職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。

1) 保健に関する事業

種 別	年代別総合健康診断（一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定等、前立腺、乳・子宮癌検査等）
実施者数	273 名
種 別	特定健康診査、特定保健指導
実施者数	9 名

2) 福利厚生に関する事業

- ・市町村職員共済組合所管の保養施設の活用
- ・市町村職員共済組合による厚生施設の利用助成

(5) 各種相談等利用状況

種 別	内 容	相談員	相談日	件数
行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	13
人権相談	人権や悩みごとに関する相談等	人権擁護委員	年7回	6

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																		
2 財 産 管 理 費 311,872 千円	(6) 文書の発送と収受の状況																		
	郵便発送件数		178,091 件																
	郵便料		13,047 千円																
	1. 管財事務																		
	(1) 財産の賃貸契約																		
	<table><tr><td>区 分</td><td>使用区分</td><td>件</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td rowspan="2">土 地</td><td>一時使用</td><td>7</td><td>1,880</td></tr><tr><td>有料</td><td>5</td><td>1,319</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>12</td><td>3,199</td></tr></table>				区 分	使用区分	件	金額 (千円)	土 地	一時使用	7	1,880	有料	5	1,319	計		12	3,199
	区 分	使用区分	件	金額 (千円)															
	土 地	一時使用	7	1,880															
		有料	5	1,319															
	計		12	3,199															
(2) 公有財産取得事業																			
<取得事業>																			
① 目 的 町営粕ヶ原住宅駐車場用地費																			
所 在 粕ヶ原字宮浦1143 他1筆																			
面 積 243.00㎡																			
金 額 5,070,003円																			
相 手 池田町土地開発公社																			
② 目 的 宮地上粕子用排水路改良事業用地費																			
(北部工業団地水路用地含)																			
所 在 宮地字上粕子25-5 他8筆																			
面 積 834.03㎡																			
金 額 12,091,516円																			
相 手 池田町土地開発公社																			
③ 目 的 町道宮地上粕子道路改良事業用地費																			
所 在 宮地字上粕子25-2 他4筆																			
面 積 1,328.00㎡																			
金 額 14,526,102円																			
相 手 池田町土地開発公社																			

(3) 保険契約の状況

種 別	契 約	
	件数	金額 (千円)
建物災害共済 (公有建物)	6 3	4, 2 0 1
火災共済 (町営住宅)	7 6	2 1 7
自動車損害賠償責任保険	4 3	7 1 6
自動車損害共済	7 6	1, 8 3 4
総合賠償保険料	1	1, 8 7 2

(4) 借地件数及び面積 (H24. 3. 31 現在)

主管課	件数	借地面積 (㎡)
総務課	1 2	4, 817. 32
住民課	5	5, 891. 76
健康福祉課	7	9, 397. 20
建設課	1	440. 00
産業課	2 0	1, 064, 880. 00
学校教育課	2 0	25, 341. 58
社会教育課	1 8	29, 248. 00
池田温泉	9	11, 124. 00
合 計	9 2	1, 151, 139. 86

(5) 庁舎の節電について

夏季の電力不足を懸念し、施設の節電に努めた。なかでも8月の1ヶ月間は、業務時間を30分前倒しにするサマータイムを取り入れ、冷房使用時間の短縮等による節電対策を実施し、前年度と比較して38.1%の節電を達成した。

【節電に向けた主な取り組み】

ポロシャツの着用可にするクールビズ導入、こまめに機器の電源を切る、廊下蛍光灯の間引き・消灯、庁舎フロアにLED蛍光灯・電力デマンドの導入、冷房（エアコン）の使用時間短縮

庁舎・中央公民館の電力使用量の比較

	23 年度 (KWh)	22 年度 (KWh)	増減率 (%)
7 月	81, 222	103, 757	△21. 7
8 月	70, 226	113, 530	△38. 1
9 月	60, 643	92, 563	△34. 5

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
3 企 画 費 54,187千円	1. 自主運行バス運行業務事業 地域の皆様の利便性向上と、公共交通機関の利用促進を図り、地域コミュニティ内の移動の確保、高齢者などの車の運転ができない交通弱者の移動を確保するため、新たにマイクロバスを1台購入し、池田町コミュニティバスの巡回線、北回り、南回りの3コースを2月1日より運行開始した。運行2ヶ月で、巡回線は1,343人・北回り線は255人・南回り線は324人の利用があった。 ・マイクロバス購入費 8,278,956円 また、名阪近鉄バス廃止に伴う、代替バス運転（池田町役場～市橋間）も引き続き運行した。 2. 養老鉄道活性化協議会負担金・養老鉄道存続補助金 養老鉄道沿線自治体による、養老鉄道存続に向け、養老鉄道の利用促進及び改善策並びに養老鉄道のあり方などの研究と交流を行った。
4 交 通 安 全 対 策 費 9,237千円	1. 交通安全対策事業 町内における道路交通の安全を図り、もって交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。 (1)池田町交通安全協議会 交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。 ・毎月1日・15日の街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導 ・イベントの交通誘導・交通整理 (2)池田町交通安全女性連絡協議会 町内31名の女性を「交通安全女性」として委嘱し、街頭指導などをして頂き、交通事故防止に努めた。 ・毎月15日街頭指導 ・交通安全運動期間中の街頭指導

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					
	(3)高齢者の交通安全 高齢者交通安全大学校（養基小学校区）を開校し、高齢者向けの交通安全教室を行った。					
	(4)交通安全施設整備状況（新設のみ） (4,155千円)					
	交通安全施設	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	カーブミラー	25基	23+52基	25基	14基	
	道路照明灯					
	赤色回転灯	2基		2基	1基	
	道路注意標識			5基	4基	
	信号機					
	(5)チャイルドシート貸与事業 チャイルドシート等の着用促進を図るため、ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートを貸与した。 貸し出し 6件					
	(6)交通安全教室実施状況					
年度	子供会	保育園	小・中学校	老人クラブ等	PTA役員	計
20		2	7	4	1	14回
21		4	5	7	1	17回
22	2	2	5	7	1	17回
23			5	10	1	16回
(7)交通事故件数						
年 度	人身事故	死 亡	負 傷	物損事故		
平成20年	91件	3人	119人	561件		
平成21年	77件	2人	107人	579件		
平成22年	103件	4人	146人	621件		
平成23年	88件	0人	128人	624件		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果															
5 文書広報費 4,827千円	1. 「広報いけだ」発行事業 (4,827千円) <table><tr><td>年 度</td><td>発行部数</td><td>発 行 日</td></tr><tr><td>平成20年度</td><td>月 7,700部</td><td>毎月 1 日</td></tr><tr><td>平成21年度</td><td>月 7,750部</td><td>〃</td></tr><tr><td>平成22年度</td><td>月 7,750部</td><td>〃</td></tr><tr><td>平成23年度</td><td>月 7,780部</td><td>〃</td></tr></table> 各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民の方々に役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施し、池田町のインターネットホームページに掲載した。 2. 広報活動 マスメディア（新聞社、有線放送、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等）を活用して、町事業の啓蒙普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。	年 度	発行部数	発 行 日	平成20年度	月 7,700部	毎月 1 日	平成21年度	月 7,750部	〃	平成22年度	月 7,750部	〃	平成23年度	月 7,780部	〃
年 度	発行部数	発 行 日														
平成20年度	月 7,700部	毎月 1 日														
平成21年度	月 7,750部	〃														
平成22年度	月 7,750部	〃														
平成23年度	月 7,780部	〃														

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
6 情報管理費 34,625 千円	(1) 情報振興事業 (19,897 千円) 行政及び教育のネットワーク安定稼働とセキュリティ確保のために、年間を通してネットワーク機器の管理運用に情報政策室職員全員であたってきた。 消費電力の減や資源の有効利用と効率化を考え、1つのサーバで複数のシステムを稼働させる仮想化技術を取り入れ、サーバ等の台数や保守料の減を行った。また、業務で最も重要な文書ファイルを共有するサーバの更新し、保存容量の増強とシステムの見直しを行い、システム全体の安定稼働を実現できた。 ・ 収入 (I) いけだ i ネットメール登録料 (2 千円) (II) 養基組合機器・回線等負担金 (1,473 千円) (III) 揖斐郡教育センターインターネット回線等負担金 (96 千円) ・ 支出 (I) 機器修繕料等 (2,181 千円) (II) インターネット通信費 (3,004 千円) (III) システム・ハード・ソフト保守料 (7,916 千円) (VI) パソコンリース料 (6,294 千円) (VII) 免震サーバラック設置工事 (488 千円) (VIII) その他 (14 千円) (2) 情報ステーション池田事業 (4,611 千円) ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務を継続して行ってきた。町内における高速ブロードバンド環境の普及に伴い、新たにパソコンを始めたいという方の講習会やインターネット閲覧時のウイルス対策に関する相談が増加した。 23年度は、緊急雇用創出事業補助金をフルに活用し、シニアネットクラブのサポートや地上デジタル放送移行へのPR活動を行った。地上デジタル放送対策未実施の75歳以上の高齢者宅を再度訪問し対策のお願いをした。 また、地上デジタル放送移行後の平成23年10月(ふるさと祭)に、地上デジタル放送の利活用について、156名の方に聞き取り調査を実施し、データ放送等の活用は43パーセントと少ない状況であり、ケーブルテレビのデジアナ変換サービスを利用している世帯が9パーセントあることから、今後の利活用やデジアナ変換サービスが終了する平成27年3月末までに、再度PR活動が必要であることが分かった。 町と情報化NPO法人が協働で行った、地上デジタル放送移行のPR活動や普及調査について、総務省東海総合通信局の局長から感謝状を頂くことができた。 ・ 収入 (I) 情報ステーション電気・電話料等 (16 千円) (II) パソコン講習会受講料 (64 千円)

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																		
	・ 支出 (Ⅰ) 情報ステーション池田運営需用費 (432 千円) (Ⅱ) 情報ステーション池田運営委託料 (693 千円) (Ⅲ) パソコン講習会開催委託料 (336 千円) (Ⅳ) ホームページ作成委託料 (735 千円) (Ⅴ) 高齢者 I T 支援事業委託料 (2, 415 千円) 「情報ステーション池田」利用状況 平成24年3月31日現在 <table><tr><th></th><th>件</th><th>人 数</th></tr><tr><td>情報ステーション利用者</td><td>250 日</td><td>2, 706 人</td></tr><tr><td>ステーション講座参加者</td><td>122 回</td><td>712 人</td></tr><tr><td>シニアネットクラブ</td><td>143 回</td><td>1, 998 人</td></tr><tr><td>子 ど も 講 座</td><td>14 回</td><td>45 人</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>5, 461 人</td></tr></table> (3) 電子計算事業 (10, 117 千円) 住民課窓口での住記データ異動処理・各種証明書等の発行や毎日の町税収納処理、国民健康保険税の徴収及び水道料金・住宅使用料・保育料・児童手当等の直接住民にサービスをするシステムが安定稼働するよう、サーバ機器や窓口端末の管理を行ってきた。 また、窓口業務端末及び財務会計端末の老朽化に伴う、内部部分の故障が頻発したため、窓口業務端末 9 台と財務会計端末 8 台の更新を行った。 国における自治体クラウドの実証実験を受け、業務システムを委託する、岐阜県市町村行政情報センターが、“自治体クラウド部会”を立ち上げ、西濃地区代表の構成町村として部会に参加し、自治体クラウドの現状や今後のシステムのあり方について意見交換を行った。 現状の基幹業務システムの使用期限について、明確なサポート終了時期の通達があったため、岐阜県市町村行政情報センターの総合行政システムへの更新について調査研究を始めた。 ・ 収入 (Ⅰ) 養基組合財務会計システム再構築分負担金 (581 千円) (Ⅱ) ことばの教室インターネット回線等負担金 (397 千円) ・ 支出 (Ⅰ) 機器修繕料等 (1, 080 千円) (Ⅱ) 情報センターシステム保守委託料 (2, 470 千円) (Ⅲ) 情報センター機器保守委託料 (580 千円) (Ⅳ) 基幹業務サーバ等リース料 (3, 487 千円) (Ⅴ) 無停電電源装置リース料 (2, 500 千円)		件	人 数	情報ステーション利用者	250 日	2, 706 人	ステーション講座参加者	122 回	712 人	シニアネットクラブ	143 回	1, 998 人	子 ど も 講 座	14 回	45 人	計		5, 461 人
	件	人 数																	
情報ステーション利用者	250 日	2, 706 人																	
ステーション講座参加者	122 回	712 人																	
シニアネットクラブ	143 回	1, 998 人																	
子 ど も 講 座	14 回	45 人																	
計		5, 461 人																	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																											
7 諸 費 4,663 千円	(1) 池田町功労者表彰式の執行状況 池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。 <table><tr><th colspan="2">表彰種別</th><th>被表彰者</th></tr><tr><td rowspan="6">功 労 表 彰</td><td>地方自治</td><td>0</td></tr><tr><td>社会福祉</td><td>0</td></tr><tr><td>体育功労</td><td>5</td></tr><tr><td>農 業</td><td>0</td></tr><tr><td>公共団体</td><td>1</td></tr><tr><td>金員寄付</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>7</td></tr></table> (2) 永年勤続区長感謝状贈呈 永年にわたり区長として、町の発展に尽力願った方々に感謝状の贈呈を行った。 <table><tr><th>勤続年数</th><th>該当人数</th></tr><tr><td>4 年</td><td>9 名</td></tr><tr><td>8 年</td><td>1 名</td></tr><tr><td>1 2 年</td><td>1 名</td></tr></table>	表彰種別		被表彰者	功 労 表 彰	地方自治	0	社会福祉	0	体育功労	5	農 業	0	公共団体	1	金員寄付	1	計		7	勤続年数	該当人数	4 年	9 名	8 年	1 名	1 2 年	1 名
表彰種別		被表彰者																										
功 労 表 彰	地方自治	0																										
	社会福祉	0																										
	体育功労	5																										
	農 業	0																										
	公共団体	1																										
	金員寄付	1																										
計		7																										
勤続年数	該当人数																											
4 年	9 名																											
8 年	1 名																											
1 2 年	1 名																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
	(3) 旅券発給事務			
	県からの権限移譲及び住民サービスの向上を目的として、パスポート（旅券）の申請・交付窓口を開設し、旅券の発給事務を行った。			
	種 別		件 数	
	年 度		2 3 年 度 2 2 年 度	
	申 請	10 年	2 6 4	2 6 2
		5 年	2 1 5	1 8 0
		訂 正	1 1	4
		紛 失	4	4
	計		4 9 4 4 5 0	
	交 付	10 年	2 6 4	2 6 8
		5 年	2 0 0	1 7 8
		訂 正	8	4
	計		4 7 2 4 5 0	
	(4) 団体育成振興補助金事業			
	まちづくりに関連した NPO、関係団体に対し、育成振興の補助金交付を行った。			
	交 付 実 績			
	年 度	件 数	金 額	
23	1	5 5, 0 0 0 円		
22	2	2 0 0, 0 0 0 円		

【款】 2 総務費
【項】 2 徴税費

98,273千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																														
1 税 務 総 務 費 78,723千円	1. 町民税 町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等指導を重点に所得調査を実施し無申告或は、課税漏れの防止につとめ、税の公平化と適正課税に努めた。 (1) 個人町民税の課税状況 (単位：人) <table><tr><th rowspan="2">項 目</th><th colspan="4">納 税 義 務 者 数</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>均 等 割 の み</th><th>所 得 割 の み</th><th>均等割と 所 得 割</th><th>退職所得</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>773</td><td>574</td><td>3,617</td><td>—</td><td>4,964</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>592</td><td>101</td><td>6,961</td><td>44</td><td>7,698</td></tr><tr><td>計</td><td>1,365</td><td>675</td><td>10,578</td><td>44</td><td>12,662</td></tr></table> (特別徴収義務者数 1,745 社) (単位：千円) <table><tr><th>項 目</th><th>均 等 割</th><th>所 得 割</th><th>退職所得</th><th>計</th></tr><tr><td>普通徴収</td><td>12,372</td><td>297,355</td><td>—</td><td>309,727</td></tr><tr><td>特別徴収</td><td>23,457</td><td>704,615</td><td>5,654</td><td>733,726</td></tr><tr><td>計</td><td>35,829</td><td>1,001,970</td><td>5,654</td><td>1,043,453</td></tr></table> (2) 法人町民税の課税状況 (単位：件) <table><tr><th>申告件数</th><th>均 等 割 の み</th><th>均 等 割 法人税割</th><th>計</th></tr><tr><td>578</td><td>303</td><td>238</td><td>541</td></tr></table> (単位：千円) <table><tr><th>均 等 割 額</th><th>法 人 税 割 額</th><th>計</th></tr><tr><td>48,984</td><td>124,148</td><td>173,132</td></tr></table>	項 目	納 税 義 務 者 数				計	均 等 割 の み	所 得 割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得	普通徴収	773	574	3,617	—	4,964	特別徴収	592	101	6,961	44	7,698	計	1,365	675	10,578	44	12,662	項 目	均 等 割	所 得 割	退職所得	計	普通徴収	12,372	297,355	—	309,727	特別徴収	23,457	704,615	5,654	733,726	計	35,829	1,001,970	5,654	1,043,453	申告件数	均 等 割 の み	均 等 割 法人税割	計	578	303	238	541	均 等 割 額	法 人 税 割 額	計	48,984	124,148	173,132
項 目	納 税 義 務 者 数				計																																																										
	均 等 割 の み	所 得 割 の み	均等割と 所 得 割	退職所得																																																											
普通徴収	773	574	3,617	—	4,964																																																										
特別徴収	592	101	6,961	44	7,698																																																										
計	1,365	675	10,578	44	12,662																																																										
項 目	均 等 割	所 得 割	退職所得	計																																																											
普通徴収	12,372	297,355	—	309,727																																																											
特別徴収	23,457	704,615	5,654	733,726																																																											
計	35,829	1,001,970	5,654	1,043,453																																																											
申告件数	均 等 割 の み	均 等 割 法人税割	計																																																												
578	303	238	541																																																												
均 等 割 額	法 人 税 割 額	計																																																													
48,984	124,148	173,132																																																													

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	2. 固定資産税						
	固定資産税に係る適正かつ公平化の原則から、均衡化を図ることを目標に、全町路線価評価方式導入や土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。						
	償却資産については、申告制度のため、現地調査と新規課税等の調査・申告指導に努めた。						
	(1) 課税状況						
	(単位：千円)						
	区 分		納税義務者数 (人)	調 定 額			
	固定資産税		10,365	1,398,542			
		土 地	7,448	494,510			
		家 屋	8,007	643,279			
		償却資産	333	260,753			
国有資産等所在市町村		1	5				
交付金及び 納 付 金	交 付 金	1	5				
	納 付 金	0	0				
計		10,366	1,398,547				
(2) 評価実績							
・土地の部							
(単位：千円)							
区 分 地 目		地 積			決 定 価 格		課税標準額
		筆 数	評価地積 (千㎡)	法定免税点 以上のもの (千㎡)	総 額	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの
田	一般田	9,300	9,118	8,682	1,011,593	963,343	963,343
	介在田	96	45	45	599,313	599,313	386,657
畑	一般畑	4,694	1,621	1,505	74,579	69,155	69,155
	介在畑	46	12	12	156,216	156,216	101,689
宅 地		25,282	4,680	4,662	82,429,612	82,154,867	29,471,290
鉱 泉 地		3	0	0	1,670	1,670	1,670
池 沼		10	11	10	543	503	503
山 林		2,009	4,222	3,881	71,421	65,081	65,081
原 野		649	201	177	10,149	8,909	8,909
鉄 軌 道		254	37	37	154,923	154,923	120,273
そ の 他		1,268	501	499	6,388,313	6,382,437	4,184,527
計		43,611	20,448	19,510	90,898,332	90,556,417	35,373,097
(注) 法定免税点 300 千円							

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果			
	・ 家屋の部			
	(単位：千円)			
	区 分		棟 数	床 面 積 _{m²}
	木 造	総 数	9,851	1,077,505
		法定免税点 以上のもの	9,366	1,050,457
	木 造 以 外	総 数	5,609	909,395
		法定免税点 以上のもの	5,498	906,082
	計	総 数	15,460	1,986,900
		法定免税点 以上のもの	14,864	1,956,539
	(注) 法定免税点 200 千円			
	・ 新增築家屋等の部			
	(単位：千円)			
	区 分		棟 数	床 面 積 _{m²}
	木 造	新 築 分	88	11,544
		増 築 分	2	48
		計	90	11,592
		減 少 分	58	4,349
	木 造 以 外	新 築 分	33	5,246
		増 築 分	0	0
		計	33	5,246
		減 少 分	27	1,629
	新增築分 計		123	16,838
	減 少 分 計		85	5,978

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		
	・償却資産の部		
	(単位：千円)		
	種 別		決 定 価 格
	町長が決定 したもの	構 築 物	2,019,373
		機 械 及 び 装 置	10,604,621
		船 舶	147
		車 輦 及 び 運 搬 具	48,692
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,901,952
		計	14,574,785
	総務大臣が決定し配分したもの		3,589,002
	県知事が決定し配分したもの		229,406
	合 計		18,393,193
	(注) 法定免税点 1,500 千円		
	3. 軽自動車税の課税状況		
	(単位：千円)		
	区 分	課 税 台 数 (台)	調 定 額
	原 動 機 付 自 転 車	993	1,054
	小 型 特 殊 ・ 農 耕 用	193	541
	軽自動車	二 輪	249
		三 輪	1
		四 輪 貨 物	2,314
		四 輪 乗 用	5,403
		二 輪 小 型	272
		ミ ニ カ ー	23
	合 計	9,448	51,475

2
賦課徴収費
19,550千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果						
	4. その他町税の課税状況						
	・町たばこ税 (単位：千円)						
	区 分	売 渡 し 本 数			調 定 額		
	従量割	25,059,720本			113,534		
	・鉱 産 税 (単位：千円)						
	生 産 量	納 税 義 務 者			調 定 額		
	331,456 ^t	三星砒業 (株) ほか2社			574		
	○納税広報と滞納整理						
	納税思想の高揚と納税成績の向上のため、納税通知書発送時には口座振替推進の啓蒙を図り、広報「いけだ」等により納期の周知徹底を図ったほか、毎年10月～11月を「振替納税の推進月間」と定め町内の金融機関と連携し町税の振替納税制度の普及に努めた。又、コンビニ収納を活用し納付の利便性に努めた。						
	滞納者等に対しては、口座振替不能通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い先ず自主納税を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間電話による催告及び夜間・休日等の臨戸による徴収を実施し、悪質滞納者には確固たる態度で預貯金や不動産等の差押の滞納処分を実施した。						
	(1) 振替納税の利用状況						
	区 分	納税義務者数		振替納税利用者数		普及率 (%)	摘 要
	町 民 税	4,964		2,376		47.86	
	固定資産税	10,357		7,650		73.86	
軽自動車税	9,477		4,802		50.67		
計	24,798		14,828		59.80		
(注1) 納税義務者数は納税通知書発送時の数値							
(注2) 町民税特別徴収分は含まず。							
(2) 滞納処分等の実施状況 (単位：件)							
差押	差 押					捜 索	
通知	預貯金	給 与	不動産	その他	計		
22	54	2	11	27	94	0	
(注) 不動産差押は新規差押の件数							

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費

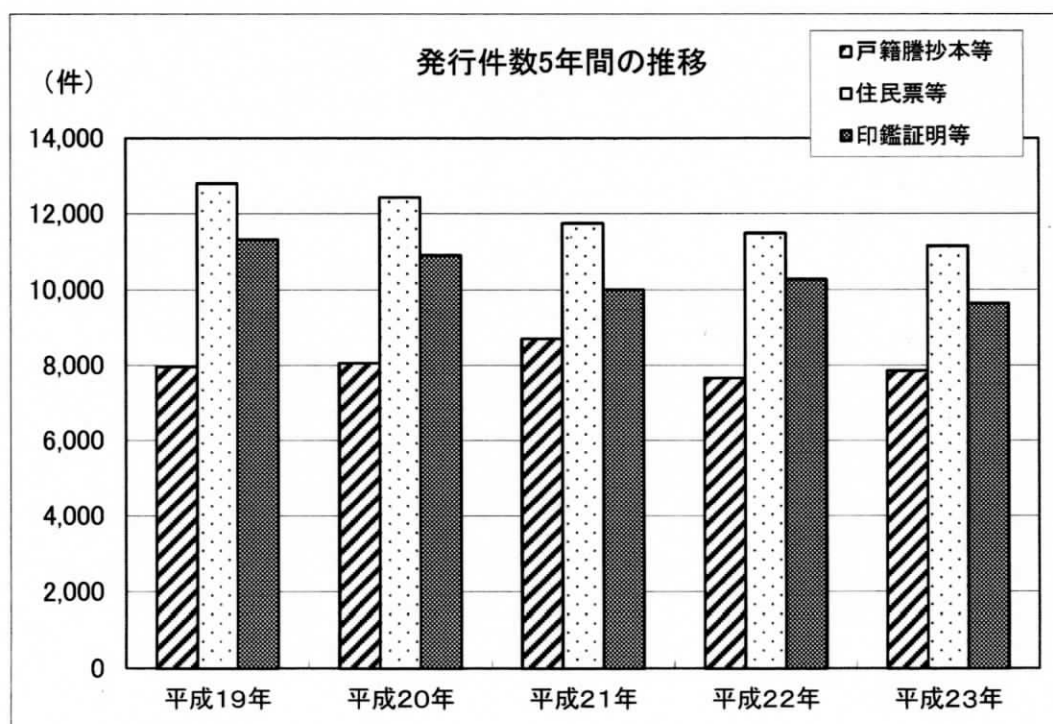
39,850千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 39,850千円	1. 戸籍関係の状況 (1) 本籍・人口数（各年度末現在） (本籍数単位：戸籍 本籍人口単位：人) <table><tr><td>年 度</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>本籍数</td><td>9,794</td><td>9,858</td><td>9,910</td><td>9,955</td><td>10,006</td></tr><tr><td>本籍人口</td><td>26,175</td><td>26,260</td><td>26,280</td><td>26,297</td><td>26,332</td></tr></table> (2) 届出件数（平成23年度分） (単位：件) <table><tr><th rowspan="2">種別</th><th colspan="2">窓 口</th><th rowspan="2">他市町村 から送付</th><th rowspan="2">総数</th></tr><tr><th>本籍</th><th>非本籍</th></tr><tr><td>出生</td><td>139</td><td>78</td><td>126</td><td>343</td></tr><tr><td>死亡</td><td>208</td><td>26</td><td>51</td><td>285</td></tr><tr><td>婚姻</td><td>99</td><td>8</td><td>207</td><td>314</td></tr><tr><td>離婚</td><td>30</td><td>3</td><td>29</td><td>62</td></tr><tr><td>転籍</td><td>57</td><td>0</td><td>34</td><td>91</td></tr><tr><td>戸籍訂正・更正</td><td>19</td><td>0</td><td>1</td><td>20</td></tr><tr><td>養子縁組</td><td>11</td><td>0</td><td>9</td><td>20</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>入籍</td><td>55</td><td>3</td><td>13</td><td>71</td></tr><tr><td>その他</td><td>23</td><td>4</td><td>18</td><td>45</td></tr><tr><td>合計</td><td>644</td><td>122</td><td>490</td><td>1,256</td></tr></table> (3) 届出件数の推移 (単位：件) <table><tr><td>年 度</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>戸籍届出件数</td><td>1,145</td><td>1,216</td><td>1,237</td><td>1,196</td><td>1,256</td></tr></table>					年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	本籍数	9,794	9,858	9,910	9,955	10,006	本籍人口	26,175	26,260	26,280	26,297	26,332	種別	窓 口		他市町村 から送付	総数	本籍	非本籍	出生	139	78	126	343	死亡	208	26	51	285	婚姻	99	8	207	314	離婚	30	3	29	62	転籍	57	0	34	91	戸籍訂正・更正	19	0	1	20	養子縁組	11	0	9	20	養子離縁	3	0	2	5	入籍	55	3	13	71	その他	23	4	18	45	合計	644	122	490	1,256	年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	戸籍届出件数	1,145	1,216	1,237	1,196	1,256
年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																																																																																												
本籍数	9,794	9,858	9,910	9,955	10,006																																																																																												
本籍人口	26,175	26,260	26,280	26,297	26,332																																																																																												
種別	窓 口		他市町村 から送付	総数																																																																																													
	本籍	非本籍																																																																																															
出生	139	78	126	343																																																																																													
死亡	208	26	51	285																																																																																													
婚姻	99	8	207	314																																																																																													
離婚	30	3	29	62																																																																																													
転籍	57	0	34	91																																																																																													
戸籍訂正・更正	19	0	1	20																																																																																													
養子縁組	11	0	9	20																																																																																													
養子離縁	3	0	2	5																																																																																													
入籍	55	3	13	71																																																																																													
その他	23	4	18	45																																																																																													
合計	644	122	490	1,256																																																																																													
年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																																																																																												
戸籍届出件数	1,145	1,216	1,237	1,196	1,256																																																																																												

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																						
	2. 住民基本台帳関係の状況 (1) 人口・世帯数（各年度末現在） 住民基本台帳登録（単位：人 ただし世帯数については単位：戸） <table><tr><td>年 度</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>男</td><td>12,148</td><td>12,152</td><td>12,213</td><td>12,174</td><td>12,144</td></tr><tr><td>女</td><td>12,558</td><td>12,542</td><td>12,577</td><td>12,571</td><td>12,601</td></tr><tr><td>計</td><td>24,706</td><td>24,694</td><td>24,790</td><td>24,745</td><td>24,745</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>7,250</td><td>7,349</td><td>7,451</td><td>7,499</td><td>7,621</td></tr></table> 外国人登録（単位：人 ただし世帯数については単位：戸） <table><tr><td>年 度</td><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>男</td><td>122</td><td>124</td><td>104</td><td>105</td><td>105</td></tr><tr><td>女</td><td>242</td><td>200</td><td>182</td><td>183</td><td>188</td></tr><tr><td>計</td><td>364</td><td>324</td><td>286</td><td>288</td><td>293</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>270</td><td>220</td><td>182</td><td>182</td><td>176</td></tr></table> 人口・世帯数の推移（単位：人 ただし世帯数については単位：戸） <table><tr><td>年 度</td><td>昭和35年</td><td>昭和40年</td><td>昭和45年</td><td>昭和50年</td><td>昭和55年</td><td>昭和60年</td></tr><tr><td>人口数</td><td>15,580</td><td>15,610</td><td>16,533</td><td>19,341</td><td>20,949</td><td>21,651</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>3,191</td><td>3,462</td><td>3,902</td><td>4,585</td><td>4,981</td><td>5,209</td></tr><tr><td>年 度</td><td>平成2年</td><td>平成7年</td><td>平成12年</td><td>平成17年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr><tr><td>人口数</td><td>22,444</td><td>23,825</td><td>24,317</td><td>24,575</td><td>24,745</td><td>24,745</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>5,538</td><td>6,123</td><td>6,540</td><td>6,975</td><td>7,499</td><td>7,621</td></tr></table>	年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	男	12,148	12,152	12,213	12,174	12,144	女	12,558	12,542	12,577	12,571	12,601	計	24,706	24,694	24,790	24,745	24,745	世帯数	7,250	7,349	7,451	7,499	7,621	年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	男	122	124	104	105	105	女	242	200	182	183	188	計	364	324	286	288	293	世帯数	270	220	182	182	176	年 度	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949	21,651	世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981	5,209	年 度	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	人口数	22,444	23,825	24,317	24,575	24,745	24,745	世帯数	5,538	6,123	6,540	6,975	7,499	7,621
年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																																																																																																		
男	12,148	12,152	12,213	12,174	12,144																																																																																																		
女	12,558	12,542	12,577	12,571	12,601																																																																																																		
計	24,706	24,694	24,790	24,745	24,745																																																																																																		
世帯数	7,250	7,349	7,451	7,499	7,621																																																																																																		
年 度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																																																																																																		
男	122	124	104	105	105																																																																																																		
女	242	200	182	183	188																																																																																																		
計	364	324	286	288	293																																																																																																		
世帯数	270	220	182	182	176																																																																																																		
年 度	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年																																																																																																	
人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949	21,651																																																																																																	
世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981	5,209																																																																																																	
年 度	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年																																																																																																	
人口数	22,444	23,825	24,317	24,575	24,745	24,745																																																																																																	
世帯数	5,538	6,123	6,540	6,975	7,499	7,621																																																																																																	
	人口・世帯数の推移 <table><tr><td>人口数</td><td>世帯数</td></tr><tr><td>35年</td><td>40年</td><td>45年</td><td>50年</td><td>55年</td><td>60年</td><td>平成2年</td><td>7年</td><td>12年</td><td>17年</td><td>22年</td><td>23年</td></tr></table>	人口数	世帯数	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年																																																																																								
人口数	世帯数																																																																																																						
35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年																																																																																												

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																		
	(2) 住民票記載・削除 (単位：人) <table><tr><th rowspan="2">年 度</th><th colspan="4">記 載</th><th colspan="4">削 除</th><th rowspan="2">増減</th></tr><tr><th>転入</th><th>出生</th><th>その他</th><th>合計</th><th>転出</th><th>死亡</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>平成19年</td><td>743</td><td>200</td><td>3</td><td>946</td><td>612</td><td>203</td><td>3</td><td>818</td><td>128</td></tr><tr><td>平成20年</td><td>724</td><td>209</td><td>1</td><td>934</td><td>745</td><td>201</td><td>0</td><td>946</td><td>△ 12</td></tr><tr><td>平成21年</td><td>726</td><td>197</td><td>2</td><td>925</td><td>605</td><td>222</td><td>2</td><td>829</td><td>96</td></tr><tr><td>平成22年</td><td>684</td><td>195</td><td>3</td><td>882</td><td>705</td><td>221</td><td>1</td><td>927</td><td>△ 45</td></tr><tr><td>平成23年</td><td>642</td><td>211</td><td>0</td><td>853</td><td>611</td><td>242</td><td>0</td><td>853</td><td>0</td></tr></table> 住民票の異動状況 <table><tr><th>年 度</th><th>転入</th><th>出生</th><th>転出</th><th>死亡</th></tr><tr><td>平成19年</td><td>743</td><td>200</td><td>612</td><td>203</td></tr><tr><td>平成20年</td><td>724</td><td>209</td><td>745</td><td>201</td></tr><tr><td>平成21年</td><td>726</td><td>197</td><td>605</td><td>222</td></tr><tr><td>平成22年</td><td>684</td><td>195</td><td>705</td><td>221</td></tr><tr><td>平成23年</td><td>642</td><td>211</td><td>611</td><td>242</td></tr></table>	年 度	記 載				削 除				増減	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	平成19年	743	200	3	946	612	203	3	818	128	平成20年	724	209	1	934	745	201	0	946	△ 12	平成21年	726	197	2	925	605	222	2	829	96	平成22年	684	195	3	882	705	221	1	927	△ 45	平成23年	642	211	0	853	611	242	0	853	0	年 度	転入	出生	転出	死亡	平成19年	743	200	612	203	平成20年	724	209	745	201	平成21年	726	197	605	222	平成22年	684	195	705	221	平成23年	642	211	611	242
年 度	記 載				削 除				増減																																																																																										
	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計																																																																																											
平成19年	743	200	3	946	612	203	3	818	128																																																																																										
平成20年	724	209	1	934	745	201	0	946	△ 12																																																																																										
平成21年	726	197	2	925	605	222	2	829	96																																																																																										
平成22年	684	195	3	882	705	221	1	927	△ 45																																																																																										
平成23年	642	211	0	853	611	242	0	853	0																																																																																										
年 度	転入	出生	転出	死亡																																																																																															
平成19年	743	200	612	203																																																																																															
平成20年	724	209	745	201																																																																																															
平成21年	726	197	605	222																																																																																															
平成22年	684	195	705	221																																																																																															
平成23年	642	211	611	242																																																																																															

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	3. 各種証明書発行状況（平成23年度）				
	戸籍・住基関係				
	種 別	件 数		手 数	料 金 額
		有料	無料	1件当たり	
	全部	戸籍	2,741	535	450 円
		除籍	283	84	750 円
	個人	戸籍	1,221	78	450 円
		除籍	12	0	750 円
	一部	戸籍	0	0	450 円
		除籍	0	0	750 円
	改製	謄本	1,331	494	750 円
		抄本	1	0	750 円
	除籍	謄本	725	258	750 円
		抄本	0	0	750 円
	記載事項証明		96	0	350 円
	計		6,410	1,449	
	住民票謄抄本		9,281	553	200 円
	記載事項証明		512	37	200 円
	戸籍附票証明		291	472	200 円
	閲 覧		38	1,037	50 円
	計		10,122	2,099	
	印鑑登録		781		150 円
	印鑑証明書		8,171	33	200 円
	身分証明		291	0	200 円
	その他証明		28	291	200 円
	住基カード		43		500 円
	計		9,314	324	
	3,580,500 円				
	2,018,700 円				
	1,836,650 円				



目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

4. 広域住民票等相互発行状況（平成23年度）

(件数単位：件 手数料単位：円)

	池田町作成分		池田町受付分	
	件 数	手数料	件 数	手数料
住 民 票 の 写 し 等	156	31,200	57	14,350
戸 籍 謄 抄 本	422	189,900	336	151,200
除・改籍謄抄本	49	36,750	52	39,000
その他（印鑑証明等）	76	15,200	42	10,550
計	703	273,050	487	215,100

5. 外国人登録事務の状況

(1) 申請件数（平成23年1月～平成23年12月）

(単位：件)

種別	新規登録	転入	切替等	変更登録
件数	45	43	47	325
種別	転出	閉鎖		
件数	31	71		

(2) 国籍別外国人登録者数（平成23年度末現在）

(単位：件)

韓国・朝鮮	中国	アメリカ	インドネシア	ペルー
18	165	2	3	3
ブラジル	フィリピン	ベトナム	アルゼンチン	タイ
62	26	2	1	2
英国	ドイツ	パラグアイ	ルーマニア	ベルギー
1	1	5	1	1

合計 293 人

【款】 2 総務費

【項】 4 選挙費

17,911千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																				
1 選 挙 管 理 委 員 会 費 7,536 千円	1. 選挙人名簿の調整 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、移替え登録により選挙人名簿の調製をし、正確性を確保すべく名簿の縦覧を行った。 選挙人名簿登録者数 <table><tr><th>年・月</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>2 3 年 6 月</td><td>9,485 人</td><td>10,007 人</td><td>19,492 人</td></tr><tr><td>2 3 年 9 月</td><td>9,504 人</td><td>9,972 人</td><td>19,476 人</td></tr><tr><td>2 3 年 1 2 月</td><td>9,496 人</td><td>9,987 人</td><td>19,483 人</td></tr><tr><td>2 4 年 3 月</td><td>9,480 人</td><td>10,008 人</td><td>19,488 人</td></tr></table>	年・月	男	女	計	2 3 年 6 月	9,485 人	10,007 人	19,492 人	2 3 年 9 月	9,504 人	9,972 人	19,476 人	2 3 年 1 2 月	9,496 人	9,987 人	19,483 人	2 4 年 3 月	9,480 人	10,008 人	19,488 人
年・月	男	女	計																		
2 3 年 6 月	9,485 人	10,007 人	19,492 人																		
2 3 年 9 月	9,504 人	9,972 人	19,476 人																		
2 3 年 1 2 月	9,496 人	9,987 人	19,483 人																		
2 4 年 3 月	9,480 人	10,008 人	19,488 人																		
2 選挙啓発費 24 千円	1. 新有権者に対し、成人式において政治参加の意識をもたせるために選挙関係小冊子を配布した。 2. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせる為に、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、21作品の応募があった。																				
3 県議会議員 選 挙 費 4,833 千円	1. 岐阜県議会議員選挙については、平成23年4月1日に告示し、揖斐郡選挙区においては立候補者が3人であり、10日の投開票の日程で実施され、その管理執行状況は次の通りであった。 <table><tr><th>立候補者数</th><th>当日有権者数</th><th>投票者</th><th>棄権者</th><th>投票率</th></tr><tr><td>3 人</td><td>19,345 人</td><td>10,749 人</td><td>8,596 人</td><td>55.56%</td></tr></table>	立候補者数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率	3 人	19,345 人	10,749 人	8,596 人	55.56%										
立候補者数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率																	
3 人	19,345 人	10,749 人	8,596 人	55.56%																	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
4 農業委員会 委員選挙費 253 千円	開票について				
	年 度	平成23年度	平成19年度		
5 町議会議員 選 挙 費 5,265 千円	開票時間	39分	無投票		
	開票作業事務従事者数	55人	無投票		
	1. 農業委員会委員選挙については、平成23年7月5日に告示し、立候補者は15人で、定数を超えなかったため投票を行わず、7月11日に選挙会を開き、選挙録を作成した。				
	1. 任期満了に伴う町議会議員選挙については、平成24年3月20日に告示され、立候補者が12人であり、25日の投開票の日程で実施され、その管理執行状況は次の通りであった。				
	立候補者数	当日有権者数	投票者	棄権者	投票率
	12人	19,313人	12,721人	6,592人	65.87%
	開票について				
	年 度	平成23年度	平成19年度		
	開票時間	65分	200分		
	開票作業事務従事者数	54人	71人		

【款】 2 総務費

【項】 5 統計調査費

938千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 統計調査費 938千円	1. 経済センサス活動調査 (933千円) 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として調査を実施した。 調査期日・・・H24.2.1 指導員・・・1名 調査員・・・13名 2. 学校基本調査 (5千円) 学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施した。

【款】 2 総務費

【項】 6 監査委員費

305千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 監査委員費 305 千円	1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。 2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。 3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。 4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により平成23年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、平成24年8月10日に審査し意見書を提出した。